第６章　地域･市町村の主な取組事例

○　地域、市町村においては、地域特性を生かし、住民と一体になった諸施策を実践し、成果をあげています。数多くの取組事例が寄せられており、全てを書面でお知らせできませんので、主な取組事例を紹介します。

○　取組事例の継続を図りながら、更に創意と工夫を加えるなどして、小さな輪が大きな輪になり、地域全体に水平展開されていくことを願っています。

【取組６本柱の事例】

Ⅰ：「地域共生社会実現に向けた意識づくり」の事例

船橋市

「福祉読本の配布」

船橋市社会福祉協議会では、福祉教育の推進を図ることを目的として、おおむね小学校中学年以上の児童を対象に、福祉をわかりやすく学ぶための「福祉読本」を作成し、市内小学校へ配布する事業を行っています。

福祉読本を使用し、福祉の課題を考える授業を各学校で実施することで、福祉を学ぶきっかけづくりが出来ています。



千葉市

「共生社会の実現に向けた取組み」

○　障害者差別解消法に係る講演会開催

市内の企業や市民等を対象に、障害者差別解消に精通した講師を招いて講演会を開催し、民間における障害者差別解消に努めています。



○　福祉講話

一般社団法人千葉市身体障害者連合会に委託し、主に市内の小学校からの要望に応じて肢体不自由・視覚・聴覚の障害のある方による講話や車いす体験等を行っています。さらに令和４年度には知的障害に関する福祉講話を追加しました。



「福祉教育の充実に向けた取組」

千葉県

千葉県教育委員会では、令和４年３月に策定した「県立高校改革推進プラン」に基づき、福祉教育の充実に向けて、以下の具体計画の方向を定めました。

○　地域を支える人材を育成するため、拠点校とコース・系列設置校が相互に連携し、学びや情報を共有することで、県内福祉教育の充実を図ります。

○　インターンシップや実習等、職業教育の充実により、福祉教育の質の向上を図るため、拠点校を中心として、福祉系大学・社会福祉協議会・介護施設等の外部機関との連携を一層推進する組織（コンソーシアム）を令和６年度に設置しました。

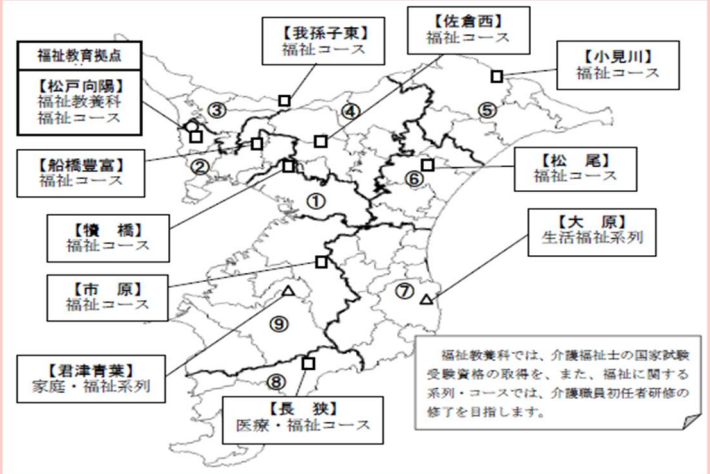
○　各地域において、福祉に関する学科、コース及び系列設置校を中心とした学校間連携を推進することにより、学科やコース等の枠を越えて福祉の学びの拡大を図ります。

○　地域のキャリア教育の拠点となり、福祉教育を中心として、小・中学校のキャリア教育を支援します。

○　福祉教育への理解を深めるために、小・中学校等と相互に交流し、福祉の仕事に対する興味・関心を高めるなど、積極的な広報を展開します。

これら具体計画を基に、福祉人材の育成を図るとともに、コンソーシアムの設置を通じて福祉教育の更なる充実に取り組んでいきます。

県教育委員会が設置した福祉系学科及びコース等の配置図（令和８年４月時点）



○：学科
□：コース
△：総合学科の系列
丸数字：学区

Ⅱ：「持続可能な「支え合い、つながる」地域づくり」の事例

館山市

「高齢者の買い物を支える『富崎ぐるっとバス』の運行」

館山市の最南部に位置する富崎地区は、高齢化率が館山市内で最も高い地区です。昔ながらの漁村集落で坂道も多く、バス停のある幹線道路まで歩いていけない高齢者の方が多くいらっしゃいます。また、令和元年房総半島台風で甚大な被害を受け、より一層の活力低下が懸念されています。

この状況を解決し、同地区を「１０年先も、安心して暮らせる場所に」するため、地域住民や民間企業の有志により、「公共交通/便利な乗り物を考える会（以下「考える会」という。）が立ち上がりました。

令和３年度は、８月末から９月上旬の約２週間、グリーンスローモビリティ（＊）を活用し、集落内の小さな道も含め巡回し、国道沿いにあるスーパー等への送迎を行いました。

その後、地区住民へのアンケート調査等を通じ需要が確認されたため、本格運行に向け検討を重ねましたが、グリーンスローモビリティは窓が無く冬場の強風に耐えられないことや、車両価格が高価なことから、普通車による運行を第一案として協議。「考える会」に参画している勝又自動車（株）のご尽力により、地区内にカーシェアステーションの設置が実現し、これを活用した『富崎ぐるっとバス』の運行を令和４年４月からスタートさせました。

現在、週１回、土曜日の午前中に運行していますが、毎回１０名程度の利用があり、乗車した人からは「本当に助かる」「乗り合わせた人と話ができて楽しい」など、お褒めの言葉が多数寄せられています。

なお、館山市は、「考える会」の代表を集落支援員に委嘱し、金銭面も含めた側面支援を実施しています。





（＊）　時速２０km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称です。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待され，国土交通省や環境省により推進されています。

「子どもの学習支援（「子ども未来教室」の取組）」

野田市

平成２７年４月から施行された生活困窮者自立支援法の「子どもの学習支援事業」を、経済的な理由により学校以外に学習の機会のない中学生を対象に実施しました。

その後平成２９年度からは、対象者を経済的な理由のみならず、参加を希望する全中学生を対象に拡大するとともに、平成３０年度からは参加を希望する小学３年生も対象にし、「子ども未来教室」として実施しています。

中学生については、週に１回、市内の公民館、コミュニティ会館、中学校を会場に、数学と英語の学習支援を実施しています。授業への理解の差が目立ってくる小学校３年生については、週に１回、通学している小学校の特別教室等を会場に、国語、算数の学習支援を実施しています。





「コロナ禍での子ども食堂の活動状況」

船橋市

子ども食堂は子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂であり、子どもへの食事提供から孤食の解消や食育、さらには地域交流の場等の役割を果たしています。子ども食堂は民間発の自主的かつ自発的な取組で、全国的に急速な広がりを見せており、船橋市内でも平成２８年４月から始まり、現在では２５カ所の店舗や施設で行われています（令和５年４月末時点）。

船橋市内にある子ども食堂は、飲食店や福祉・医療等の施設等さまざまな場所で地域に根ざした活動を行っています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会食形式の開催が難しい時には、お弁当や食品の配布を行うパントリー形式で開催する等、工夫を凝らした活動が行われています。





「多世代交流事業」

柏市

ラコルタ柏（柏市教育福祉会館）には、オープンな空間である多世代交流スペースがあります。

空間には、見渡せる範囲に、親子スペースや飲食可能なスペースがあります。

教育と福祉の複合施設として、「誰もが集える、みんながつながる、地域へ広がる」をコンセプトに、イベントを企画しています。

特徴としては、次のとおりです。

（１）　殆どのイベント企画は個人や団体の提案

全体の８割以上が様々な個人や団体の提案による連携事業で、その内容も多様です。参加がきっかけで、企画者やボランティアになる方もいます。

（２）　空間の共有で自然な多世代交流

イベント時には、その参加者、スペースでくつろぐ方、勉強している学生、乳幼児親子、囲碁を楽しむ高齢者などが同じ空間を共有します。全ての音が混ざり合いますが、互いが見える化されていることで相互理解と自然な交流がうまれています。



項目	具体例
多世代交流	ふろしき講座、ピラティス、ドラムサークル、縁日、ヨガ、ジャズダンス、サルサ、寄せ植え、脳トレ、囲碁教室、ゲーミフィケーション　等
子育て	親子ヨガ、ベビーダンス、孫育て講座、音遊び、ピラティス、パン作り、対話、アロマ、相談、出前保育　等
児童健全育成	未来の起業家セミナー、未来ラボ、ゲーミフィケーション、大学生企画の縁日、スイーツデコ、折り紙教室　等
障害理解・支援	遊びの場、クリスマス会、音楽、講演会（発達、就労、制度など）、座談会、手話カフェ、おもちゃ図書館　等
フレイル予防	健康セミナー（生活習慣、免疫力）、スクエアステップ、ふまねっと、歌声、ヨガ、ロコモ、気功、脳トレ　等
文化・芸術	囲碁教室、ふろしき講座、ドラムサークル、スマホ・パソコン教室、館内装飾、折り紙　等
ボランティア育成	入門講座（障がいのある子との遊び、ハーモニカ活動、ＤＩＹ活動、親子スペース、レク・ゲーム）　等
相談支援・居場所	うつ病当事者・家族、ニート・引きこもり家族、夜間中学、１０代のカフェ、みんなの相談・交流の場　等

※　予定・様子は「ラコルタ柏」ホームページ、Twitter、Facebookで配信

千葉県

「地域を巻き込んだ募金活動の展開」

学校法人千葉経済学園では、毎年学生・生徒・教職員による「歳末たすけあい募金」の街頭募金を実施していました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、歩行者と距離が近くなる街頭での募金活動が制限され、活動継続について悩んでいたところ、千葉県共同募金会 千葉市支会と関わりのある地元スポーツチーム(ジェフユナイテッド市原・千葉)の協力のもと、チームのホームゲーム会場で募金ブースを出展できることとなり、感染予防策を行いながら広い会場で募金活動を行うことができました。

日頃から共同募金運動に参加していただいていた地域の皆さまが、募金をきっかけにつながり、新しい協働に発展しました。

共同募金運動の参加を通じて、誰かを支援したい人、その活動を応援したい人、支援の手を必要としている人、それぞれが繋がり、『おたがいさま』の精神で地域の輪を広げています。





「地元スポーツチームによる社会貢献活動」

千葉県共同募金会では地元スポーツチームに「赤い羽根サポーター」になっていただき、集めた募金で福祉施設に福祉車両を整備する『車をおくろうPROJECT』や、チームとコラボしたオリジナル募金ノベルティの作成、試合会場に訪れたサポーターへの募金協力呼びかけ、募金が使われている助成先へのチームの訪問等を実施しています。

募金いただいたサポーターの皆さまにも、千葉県内で起こっている福祉の課題を知っていただくきっかけになり、また、チームは募金活動への協力を通じて、地域により根差した活動を展開しております。





Ⅲ：「多様な福祉の担い手づくり」の事例

「コミュニティソーシャルワーク事業の実施」

木更津市

令和元年度から、木更津市社会福祉協議会に業務委託し、コミュニティソーシャルワーク事業を実施しています。

まずは本市の波岡西地区で試験的に実施し、検証の結果、令和２年度から市内全域に実施地域を拡充し、本市を４地区（西部地区、北部地区、中部地区、南部・富来田地区）に分け、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、様々な相談を受け付けています。



令和４年度からは、本市において重層的支援体制整備事業を実施しており、コミュニティソーシャルワーカーによる取組は重層事業を実施するに当たって、中核的な役割を果たしています。

「見守り活動」

多古町

町内の民間業者２社と、移動販売中における地域の見守り活動として住民の何らかの異変を発見した場合の町への連絡などについて協定を結んでいます。移動スーパーの存在により地域住民の交流の場が生まれ、近所とのコミュニケーションが減少している現在、近隣住民同士の声掛け、見守り活動にもつながっています。



「コミュニティスペース「ほっこり」の取組」

八千代市

八千代市社会福祉協議会では、現在、市内２ヶ所にコミュニティスペース「ほっこり」を設置しています。

この「ほっこり」は、子ども、子育て世代、障害者、高齢者、生活困窮者等、誰もが気軽に立ち寄れる「みんなの居場所」です。

幅広い住民の参画・交流を通じ、地域生活課題を見いだしながら、課題解決に向け住民主体で支え合う仕組みを構築しています。運営側には、八千代市社会福祉協議会支会（地区社協）をはじめ、ＮＰＯ、企業、学校等、地域共生社会の実現に向け共感いただいた２０以上の機関・団体が参画しています。

中でも、障害者団体とは、カフェの運営で連携し、当事者の方々には担い手として活躍いただいています。また、このカフェを通じ、地域住民に対しては障害への理解を深める福祉教育の場にもなっています。

今後も、地域に住民主体の居場所を構築し、地域共生社会実現に向けた支え合いの輪を構築していきます。





「地域に根ざした介護人材の育成」

千葉県

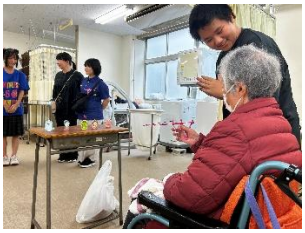
千葉県立松戸向陽高等学校は、県内唯一の福祉に関する専門学科を設置し、福祉を専門的に学ぶことができる学校であるとともに、県立高等学校における福祉教育の拠点校としての役割も担っています。同校福祉教養科の課程を修了すると国家資格である介護福祉士の受験資格を得ることができます。昨年度は、卒業生２９名が受験し、２７名が介護福祉士国家試験に合格するというすばらしい実績を挙げました。

同校では、介護に関する専門的な理論、技術を学ぶことができ、そのための最新鋭の設備も整っております。また地域に愛される学校づくりを目指し、多くの地域イベントにボランティアで参加したり、実習でお世話になっている利用者の方たちを文化祭に招待したりするなど地域貢献にも力を入れています。福祉のすそ野を広げる活動として小中学校へ出向き、福祉を体験してもらう活動なども行っています。

同校の福祉教養科の多くの生徒は、県内の社会福祉施設に就職をしており、近い将来高齢化率が３割を超える本県の介護等を担う即戦力として期待されています。今後も高齢者に寄り添った介護を行うことができる人材の育成を目指し、地域社会を支える福祉人材を輩出していきます。



駄菓子屋ボランティア



文化祭招待企画



小学生への福祉体験

Ⅳ：「地域福祉を推進する基盤づくり」の事例

「地域ケアシステムの取組」

市川市

誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して生活を続けられるための仕組みとして平成１３年度から市独自の事業として「市川市地域ケアシステム」を開始しました。

地域ケアシステムは、市内１４か所、地域住民が中心となって創設された「地区社会福祉協議会」を活動の主体として取り組んでいます。

地域ケアシステムの活動を推進するため、「地域での支え合い」「身近な場所での相談」「行政の組織的な受け皿体制（行政による支援体制）」という３つの基本的な考え方に基づき、地域課題の話し合い、活動拠点での相談、情報の収集・発信等、地域住民や行政等が協働して福祉コミュニティの充実を目指しています。

市では市内１５か所に活動拠点を整備し、この活動を支援するための専門職としてコミュニティワーカーを４名配置(社会福祉協議会に委託)しています。





「ふるさと納税を活用した福祉作業所による返礼品の開発」

南房総市

○　障害者（児）・高齢者への支援

南房総市では、ふるさと納税サイトを運営する民間企業が提案する「思いやり型返礼品」を積極的に導入し、市内の福祉事業所が生産する落花生やサツマイモ、加工品としてはジャムの製造をふるさと納税返礼品として登録しています。

また、市内の高等高校が生産したシクラメンを福祉作業所にてラッピング・梱包した返礼品を開発することで、費用の一部を福祉作業所に入る仕組みを作っています。



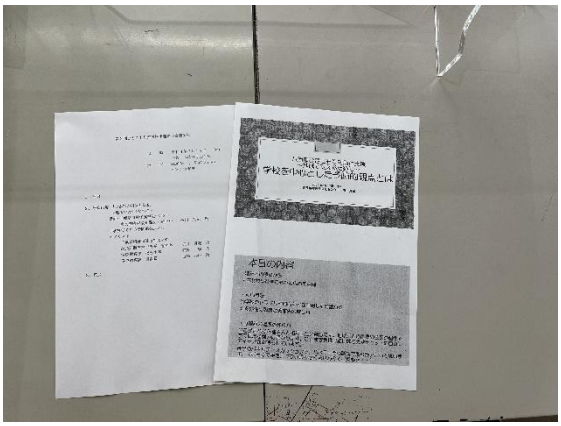
「ひきこもり支援」

八街市

ひきこもりの方への支援策を検討する場として、市の関係各課の職員や千葉県精神保健福祉センター等の医療関係者、児童相談所、保健所、北総教育事務所、八街市社会福祉協議会の相談関係者を構成員とした「八街市ひきこもり支援施策連絡会」を令和３年４月に設置し、ひきこもり支援の充実に努めております。

令和３年度は、「八街市ひきこもり対策と支援～地域で支えるために～学校を中心とした予防的観点とは」をテーマに県精神保健福祉センターの精神科医に講演をしていただき、研修を行いました。これらの活動により、ひきこもりの方やその家族からの相談だけではなく、構成員からもひきこもりの方の情報が集結され、相談機会の拡充が図ることができるようになりました。





「福祉農園による農福連携の取組」

木更津市

障害者支援施設（就労継続支援Ｂ型事業所）である観光ブルーベリー園「のらりくらり」では、ブルーベリーの生産・販売等の農福連携を通じ、障害者の自立に向けた支援を行っています。

具体的には、観光摘み取り園の運営をはじめ、ジャム・マフィン・クロワッサンサンド等を、「道の駅木更津うまくたの里」や市庁舎で販売する等の活動も行っています。

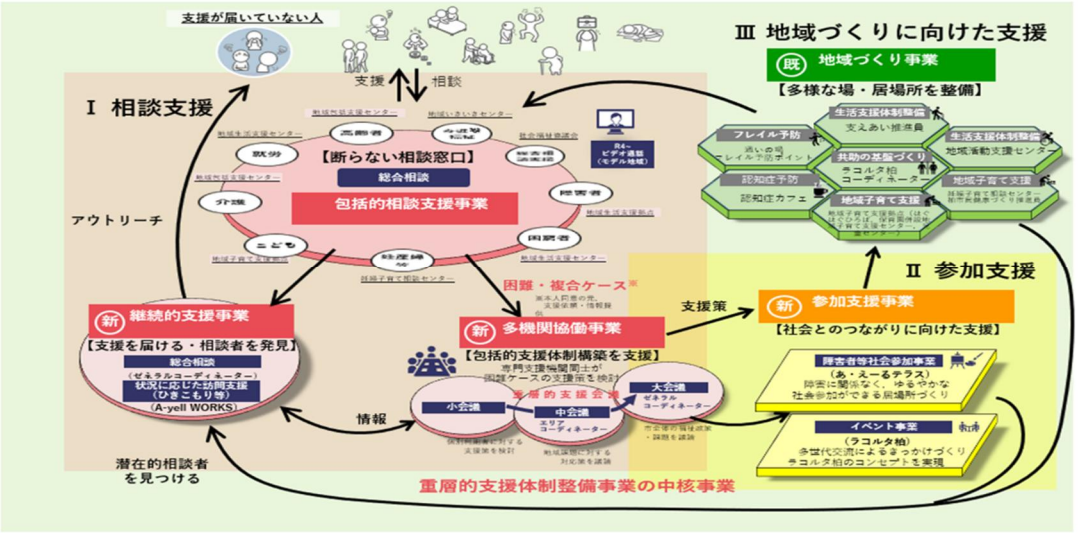
また、収穫作業では、地域の方や来園された方と時間を共有することにより、障害者の新たな一面を発見できる等、大変貴重な体験の場となっています。



「重層的支援体制整備事業への取組」

柏市

柏市では、平成３１年度から令和６年度までの６か年計画として「第４期柏市地域健康福祉計画」を策定し、「だれもが，その人らしく，住み慣れた地域で，共に，いきいきとくらせるまち　柏」を基本理念に、地域共生社会の実現に向けた体制づくりに取り組んでいます。また、中間年となる令和３年度には、今後もますます多様化していく福祉課題に対し適切に対応するため同計画の見直しを行いました。この中で「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の３つの支援を一体的に行う「柏市版　重層的支援体制整備事業」を構築していくこととしました。

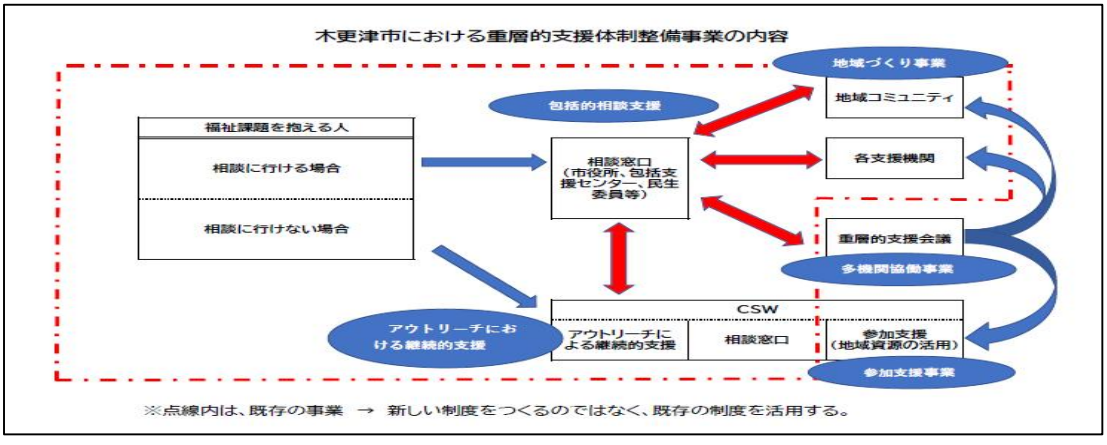


「重層的支援体制整備事業の実施」

木更津市

令和４年度から、重層的支援体制整備事業を開始し、実施に当たっては、原則、既存の市役所の部署及び支援機関を活用することで実施するように体制を整備しました。

包括的相談支援事業及び地域づくり事業に関しては、既存の事業を重層事業として実施するように変更し、アウトリーチ事業、参加支援事業及び多機関協働事業に関しては、市社協に委託することにより実施しています。



千葉県

「外国人県民が共に安心して暮らし活躍できる県づくり」

県では、令和６年度に「千葉県外国人活躍・多文化共生推進プラン」を策定し、外国人が働き手、地域の担い手として活躍するとともに、国籍及び文化的背景などにかかわらず、日本人県民と外国人県民が共に安心して暮らせる県づくりに取り組んでいます。

このため、県国際交流センターに外国人相談の窓口を設置し、日本の暮らしや制度に関する相談に多言語で対応するとともに、弁護士などによる法律相談も実施しています。

また、日本語を学べる環境の充実が重要であることから、県国際交流センターと連携して、日本語学習支援者の育成研修の実施や、市町村などからの相談に応じて日本語教室の立上げ支援も行っています。さらに、外国出身の方を「チーバくんグローバルパートナーズ」として任命し、その視点を県政に生かす取組も進めています。

国籍や言語、文化、習慣などの異なる人々が、互いの違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくという「多文化共生」の意識の醸成を図るとともに、多様な人々が地域社会の担い手として活躍できる環境づくりを進めてまいります。





Ｖ：「暮らしやすい環境づくり」の事例

四街道市

「障がい者施設と連携したふるさとまつりチャリティＴシャツ販売」

毎年８月に開催してきた「四街道ふるさとまつり」を２０２２年に３年ぶりに開催しました。新しい「ふるさとまつり」を、地域づくりを担う様々な主体と連携してつくっていくために障がい者施設において制作したアート作品を、ふるさとまつりチャリティＴシャツとして販売しました。売り上げ（約１，７００枚）の一部は障がい者施設へ寄付するとともに、障がい者施設で行っているアート活動の周知も図りました。

・　取組を紹介した動画　https://youtu.be/-kcoTwd6UlQ





館山市

「ユニバーサルスポーツ　ボッチャ」

東京２０２０オリンピック・パラリンピックを契機として、館山市スポーツ推進委員連絡協議会・館山市・館山市教育委員会が主催となり、令和４年度にボッチャ大会を開催し、多くの方に参加いただき、ユニバーサルスポーツへの理解を深めております。館山市スポーツ課において「ボッチャ用具」６セットを保有し、希望団体への貸し出しを行っております。これまでに、地域単位や学校単位での利用申込があり、高齢者から子どもまで幅広く活用されています。





「外国人も暮らしやすいまちづくり事業」

鴨川市

市では、外国人も日本人も互いに尊重し合いながら、共生するまちづくりを目指しています。

まず、情報発信として、ホームページでは自動翻訳のほか、外国人向けのページを設け、市の広報紙を「やさしい日本語」と「英語」で表記して掲載しています。

特に、新型コロナワクチンについては、「予約の仕方」や「予診票の書き方」などを翻訳し、市ホームページに掲載した上で、ＱＲコード付きの案内文を郵送し、ホームページに誘導するなど、工夫をしています。さらに、令和元年の房総半島台風以来、災害時の避難情報については、「やさしい日本語」、「英語」、「中国語」、「ベトナム語」の４言語で発信することとしています。

次に、外国人相談窓口を設置し、市内外の外国人からの相談ごとや、困りごとに対して、関係機関に繋ぐ役割を担っています。

また、市国際交流協会と連携した事業に取り組んでいます。協会では、年間を通し、「外国人のための日本語教室」を運営しているほか、外国人同士や日本人とのおしゃべりを通じた情報収集や友達づくりのきっかけの場である「おしゃべりカフェ」に、ごみの出し方、年金や税金等、生活に密着する行政情報を紹介する「ミニ講座」を組み込んでいます。

さらに、外国人向けの「防災教室」や「災害時外国人サポーター養成講座」など、多岐にわたる取組を行っています。





「木更津市地域自立支援協議会 権利擁護部会の取組」 木更津市

木更津市地域自立支援協議会の専門部会の一つである権利擁護部会は、成年後見サポートセンター、当事者団体、家族会、社会福祉協議会、民生委員児童委員、警察署、保健所、障害福祉事業所の職員により構成され、市障がい福祉課が事務局となっています。

当部会では、主に事例研究を行い、障害者の権利擁護や意思決定の支援に関する検討を行っています。また、災害時に障害者が円滑に避難行動をとれるよう、防災担当職員による研修会の開催や、障害者週間には、障害者への理解を深めるための啓発イベントを開催する等、年間を通して権利擁護に関する活動を行っています。

当部会には、当事者や家族会も参加していますので、実態に即したお話を聞くことにより、権利擁護や虐待防止のための啓発活動に活かすことができています。

今年度は、新たに、千葉県の広域専門指導員を講師として、障害者の差別解消に向けた研修会を開催し、千葉県の取り組みや他の自治体の対応事例を研究しました。

このような研修会を通じ、対応能力の向上や関係機関とのネットワークの構築を推進します。



「災害福祉支援チーム（ＤＷＡＴ）の取組」 千葉県

県では、大規模災害発生時に県内外の避難所で要配慮者に対し適切な支援を行うため、福祉の専門職で構成される「千葉県災害福祉支援チーム（千葉県DWAT）」の派遣体制の整備に取り組んでいます。

- 県内福祉関係団体とＤＷＡＴの派遣に関する基本協定を締結しました。
- チーム員の募集、登録時研修の実施、チーム員の登録を行いました。
- チーム全体の指揮を取る「チームリーダー」の養成や、ＤＷＡＴの活動内容の見極めや初期活動の整備を行う「先遣チーム員」を養成しました。





Ⅵ：「市町村の自主性・創造性を推進する支援」の事例

「地域福祉計画・地域福祉活動計画策定」　鋸南町

平成３０年４月の社会福祉法改正で地域福祉計画の策定が任意から努力義務に移行したことにより、鋸南町と鋸南町社会福祉協議会と共同で策定しました。

本計画は、鋸南町総合計画の基本目標で掲げている方向性との調和を保ち、他の福祉分野との連携を取りながら、基本理念を「共につながり支え合う誰一人取り残さないまちづくり」とし、基本目標を設定しています。

計画期間は令和４年度から令和１１年度までの８年間、地域福祉の施策を進めていくひとつの単位として定める圏域は鋸南町全域としています。

策定のための基礎資料とするためのアンケート調査の結果から課題やニーズを把握し、基本目標、施策を定めています。

【基本目標１】　オールきょなんで支え合いの意識づくり

地域福祉・地域共生社会について、多様な人々が暮らしていることの理解を深めます。また、広報「ふくし」やホームページの充実による周知・啓発を行い、地域における支え合いの意識の醸成を図っています。

【基本目標２】　みんなが主役の地域のつながりづくり

多様な主体の活躍の場づくり・機会づくり、支え手になってくれる人材の発掘と支援の強化、多様な世代・人が集える場づくりを進めます。

主な関連施策は以下のとおりです。

- 福祉有償運送事業（カーぼら）の推進
- 訪問型サービス事業（ちょこボラ）の推進
- 配食サービス事業（食ぼら）の推進

【基本目標３】　みんなで支え合うしくみづくり

包括的な支援体制の整備、町民の自発的な参加を推進する仕組みづくり、横断的な体制づくりの一層の強化、情報共有の推進を図ります。

主な関連施策は、生活支援体制整備事業、ボランティア活動の推進、日常生活自立支援事業の推進です。





富里市

「順天堂大学との連携による市民への筋力アップ教室の実施」

市では、順天堂大学と地域の課題解決及び活性化を目的とした包括連携協定を締結しています。これをもとに、健康増進及び介護予防を図る目的で順天堂大学に委託し、大学の科学的な根拠に基づいた専門的なプログラムで筋力アップ教室を開催しています。教室では、運動の他に管理栄養士による栄養指導と教室前後に体力測定を行い、筋力等の変化を認識してもらうとともに、教室終了後も自主的に継続したトレーニングを習慣化できるようフォローを実施しています。

地域でのロコモティブシンドローム（＊）の予防やフレイル予防のために、今後も大学と連携し、市民への健康増進等に努めていきます。





（＊）　「立つ」「歩く」といった機能（移動機能）が低下している状態をいいます。